

国立大学法人奈良教育大学

財務報告書

令和3事業年度
(R3. 4. 1－R4. 3. 31)

Nara University of Education
Financial Report 2022

令和4年11月28日



目次

令和3事業年度 貸借対照表の概要	1
令和3事業年度 損益計算書の概要	2
貸借対照表・損益計算書の分析	3
各種分析データ	4
大学の運営について	8
教育・研究活動の実績(トピックス)	11
財務状況及び財務指標	12
財務データ	14
国立大学法人会計について	16

令和3事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末(令和4年3月31日)における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

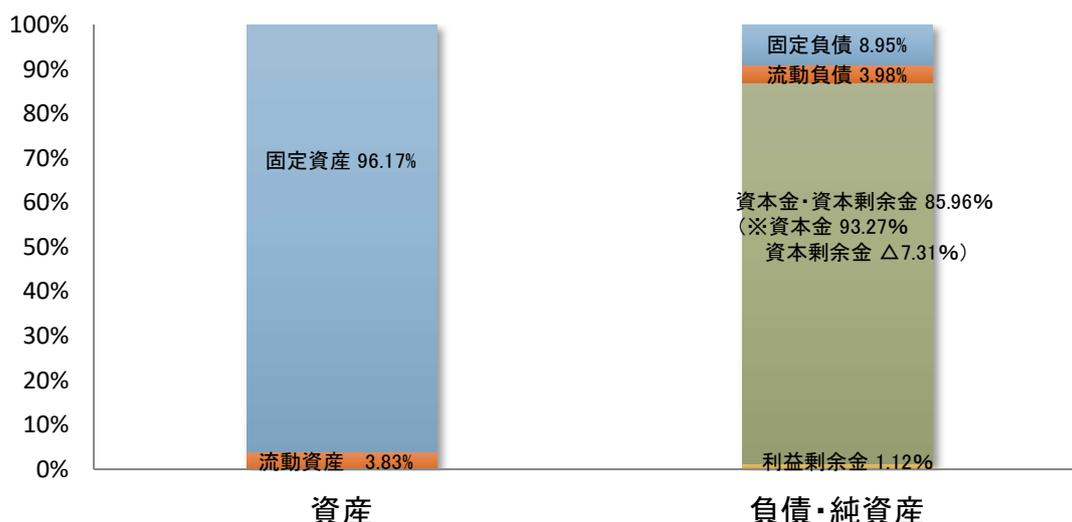
(百万円)

資 産			負 債		
固定資産		(対前年度増減)	固定負債		(対前年度増減)
有形固定資産			資産見返負債	1,442	△ 20
土地	11,615	-	引当金	-	-
建物・構築物※ ¹	3,397	73	その他の固定負債	91	△ 51
工具器具備品※ ²	203	△ 69	流動負債		
図書	1,150	1	運営費交付金債務	-	△ 15
美術品・收藏品・車両運搬具※ ² 外	42	7	寄付金債務	90	△ 8
その他の固定資産	66	1	前受金等	15	-
			預り金等	88	△ 4
			未払金等	488	△ 18
			その他	-	-
			負債総額	2,214	△ 118
流動資産			純 資 産		
現金・預金	609	△ 298	資本金		
未収学生納付金収入・徴収不能引当金	17	1	政府出資金	15,976	-
その他	30	2	資本剰余金※ ³	△ 1,253	87
			利益剰余金	191	251
資産総額	17,128	△ 282	純資産総額	14,914	△ 164

※¹減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた値を表示しています。
 ※²減価償却累計額を差し引いた値を表示しています。
 ※³損益外減価償却累計額等を差し引いた値を表示しています。

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の96.17%を占めており、その大半がキャンパス等の土地や校舎、研究施設などの建物で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金(政府出資金)が負債・純資産の93.27%を占めています。

このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

令和3事業年度 損益計算書の概要

損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の収益と費用の内容を示したものです。

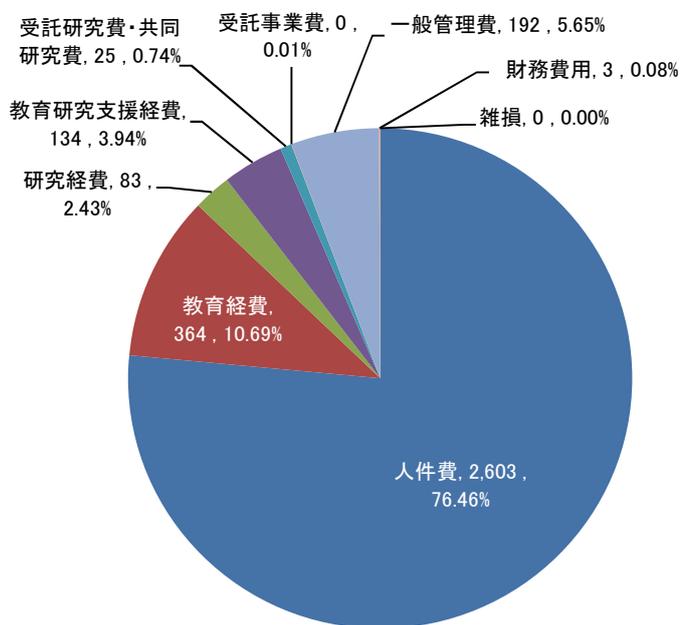
(百万円)

費用		
経常費用		
教育経費	364	△ 109
研究経費	83	3
教育研究支援経費	134	25
受託研究費	23	15
共同研究費	2	0
受託事業費	0	△ 1
人件費	2,603	111
一般管理費	192	22
財務費用	3	△ 1
雑損	0	△ 0
経常費用合計	3,404	66

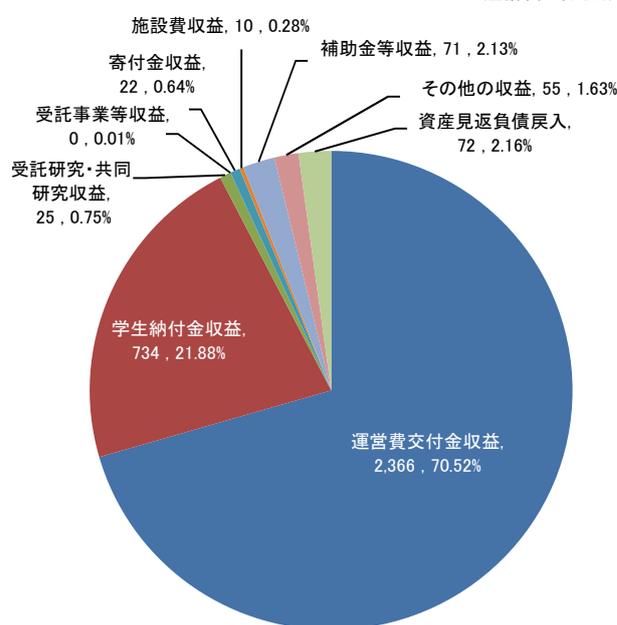
収益		
経常収益		
運営費交付金収益	2,366	△ 47
学生納付金収益	734	3
受託研究収益	23	15
共同研究収益	2	0
受託事業等収益	0	△ 1
寄付金収益	22	6
施設費収益	10	△ 40
補助金等収益	71	△ 68
その他の収益	55	4
資産見返負債戻入	72	11
経常収益合計	3,355	△ 116
臨時損益	△ 49	△ 47

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

(金額単位:百万円)



費用の構成内訳



収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が70.52%、補助金等収益が2.13%、施設費収益が0.28%となっており、収益の72.93%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が76.46%を占めています。

このように、運営費交付金のみでは人件費を賄うのは難しい状況となっております。

貸借対照表・損益計算書の分析

◆ 貸借対照表

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比283百万円(1.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の17,128百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、研究棟新営事業等により、建物が285百万円(4.0%)増の7,484百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により238百万円(5.8%)増(=建物の資産価値が目減りした)の△4,353百万円、現金及び預金の減により流動資産が295百万円(31.0%)減の656百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は118百万円(5.1%)減の2,214百万円となっています。

その内訳の主な減少要因としては、リース債務(固定負債)が51百万円(35.7%)減の91百万円、未払金が18百万円(3.5%)減の488百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は164百万円(1.1%)減の14,914百万円となっています。

その内訳の主な減少要因としては、目的積立金取崩により利益剰余金が251百万円(56.7%)減の191百万円となったことが挙げられます。

◆ 損益計算書

(経常費用)

経常費用は66百万円(2.0%)増の3,404百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、教職員数の増加及び退職手当の増加等により人件費が111百万円(4.5%)増の2,603百万円、目的積立金取崩による事業経費が66百万円(448.7%)増の80百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、消耗品費及び備品費等が減少したこと等により、教育経費が109百万円(23.0%)減の364百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

経常収益は116百万円(3.4%)減の3,355百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、受託研究費の受け入れが増加したこと等により、受託研究費収益が15百万円(196.9%)増の23百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の交付額が減少したこと等により、運営費交付金収益が47百万円(1.9%)減の2,366百万円、施設費収益が40百万円(80.8%)減の10百万円、補助金等収益が68百万円(48.7%)減の71百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、令和2年度は当期総利益146百万円であったところ、令和3年度は38百万円(26.0%)減の当期総利益108百万円となっています。その内訳は、経常損失49百万円に加え、臨時損失(固定資産除却損)及び臨時利益(運営費交付金収益)による臨時損益が76百万円、目的積立金取崩額が80百万円となっています。

各種分析データ

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

令和3年度の本学の業務実施コストは28億円で、国民総人口(1億2,550万人: 令和3年10月1日現在推計人口)で割り、国民一人あたりに換算した額は約22.3円となります。

業務実施コスト
28.0億円

国民一人あたりの負担額
22.3円

◆国からの財源措置

令和3年度においては、国からの財源措置として、運営費交付金が約24.34億円、施設整備費補助金が約0.78億円、補助金等収入が約0.72億円となっており、本学の収入全体の約69.26%(運営費交付金のみでは65.25%)を占めています。

自己収入としては、授業料・入学料及び検定料収入が約6.81億円、雑収入が0.54億円、産学連携等研究収入及び寄付金収入等が約0.52億円で、全体の約21.12%を占めています。

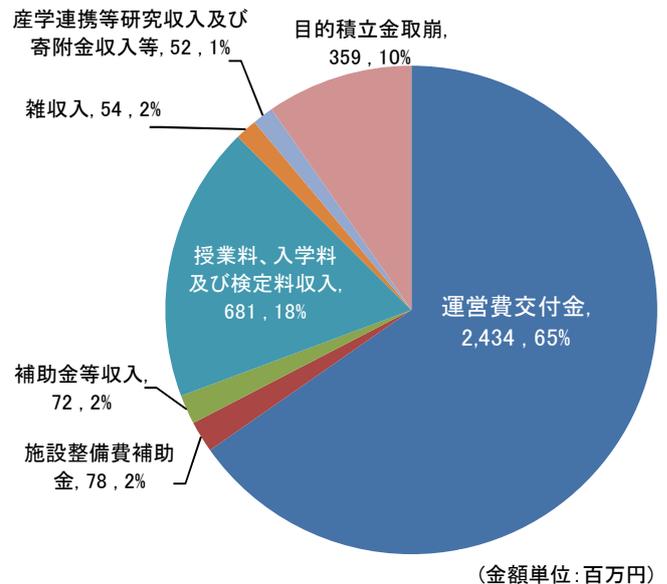
今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたいと考えております。

【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	65.7%
理工系大学	52.7%
文科系大学	49.1%
医科系大学	17.4%

令和3年度 国立大学の財務資料編((独)大学改革支援・学位授与機構)より 令和2年度交付金依存度(1)

本学の収入内訳



※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」…発生主義

「モノを購入して受け取った」「使用料の請求書を発行した」など、費用や収益に関係する事実が発生した時点で、会計処理をします。実際のお金の入出金のタイミングとは関係ありません。

決算報告書の「収入・支出」…現金主義

現金に出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法です。

このため、2つの決算書類において差異が生じます。差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

その他にも、国立大学法人会計の特徴(詳細はP18をご参照ください。)も差異を生じさせる原因となっています。

◆教育経費

令和3年度において、本学の附属学校園を除いた教育経費(国立大学法人等の業務として、学生等に対し行われる教育に要した経費)は約2億6千6百万円であり、学生1人あたりの教育経費は約22万円となります。

学生1人あたりの教育経費 ※附属学校園を除く

	学生数(人)	教育経費(円)	学生1人あたりの教育経費(円)
令和元年度	1,240	271,733,106	219,140
令和2年度	1,231	295,984,805	240,443
令和3年度	1,222	265,945,342	217,631

※学生: 教育学部、大学院
※学生数: 各年度5月1日現在

◆学生納付金

本学の学生納付金(授業料・入学料・検定料)の収入額は、右表の通りです。

学生納付金は、本学の収入全体の約5分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

学生納付金 収入額

(単位: 円)

	授業料	入学料	検定料	学生納付金
令和元年度	580,676,850	80,912,800	25,215,000	686,804,650
令和2年度	564,676,900	87,709,200	25,860,400	678,246,500
令和3年度	564,294,850	90,117,210	24,137,900	678,549,960

◆授業料・入学料免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。授業料等免除については、令和2年度より文部科学省の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、要件を満たした学部生においては、本制度により授業料等減免と給付型奨学金がセットになった支援を受けられるようになりました。大学院生及び留学生、また学部生のうち本制度の要件を満たさなかった3回生以上の日本人学生については、本学の従前の授業料等免除制度を適用しています。

令和3年度における授業料・入学料の免除人数と免除額合計

授業料	学部生		院生		合計	
	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)
高等教育の修学支援新制度 (授業料等減免+給付型奨学金制度)	273	59,741,700	-	-	273	59,741,700
大学で実施する免除制度 (従前制度)	56	8,438,850	44	11,251,800	100	19,690,650
コロナ影響による家計急変世帯支援 (文科省より財源措置)	0	0	-	-	0	0
合計	329	68,180,550	44	11,251,800	373	79,432,350

※人数は前期・後期の各々でカウントを行っているが、2制度を併用している場合も各々1名とカウントしている

※免除額には、全額・半額・1/3・2/3 が含まれる

入学料	学部生		院生		合計	
	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)	のべ人数(名)	金額(円)
高等教育の修学支援新制度 (授業料等減免+給付型奨学金制度)	30	6,110,000	-	-	30	6,110,000
大学で実施する免除制度 (従前制度)	-	-	3	423,000	3	423,000
合計	30	6,110,000	3	423,000	33	6,533,000

※免除額には、全額・半額・1/3・2/3 が含まれる

◆その他学生支援の取組み

○緊急学生支援金給付

令和3年度においても令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況が困窮している学生に対して、緊急学生支援金を給付しました。

この支援事業は、奈良教育大学未来を育む基金「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急学生支援金」として皆様にご寄附いただいた寄附金と、日本学生支援機構からの助成金を財源として実施しました。

授業料・入学料免除額と免除割合

(単位: 円)

	授業料		入学料	
令和元年度	76,150,000	13.1%	987,000	1.2%
令和2年度	85,236,850	15.1%	8,836,000	10.1%
令和3年度	79,432,350	14.1%	6,533,000	7.2%

※免除割合=免除額/授業料または入学料収入

◆外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。外部資金の受入状況は右表の通りです。

外部資金受入件数

(単位:件)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
令和元年度	68	3	4	5	80
令和2年度	148	2	2	4	156
令和3年度	137	3	3	3	146

外部資金受入額

(単位:円)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
令和元年度	23,003,206	26,409,533	1,930,000	6,512,759	57,855,498
令和2年度	42,974,860	13,287,500	1,100,000	1,830,697	59,193,057
令和3年度	24,767,132	22,733,600	1,950,000	1,023,614	50,474,346

※附属学校園、大学共通のものも含まれる。

◆研究経費

令和3年度において、研究に直接要した経費(人件費・受託研究費・共同研究費・科研費は除く)は約83百万円であり、教員1人あたりの研究経費は約50万円となっています。

また、受託研究費・共同研究費・科研費を含めた研究経費は約1億4千8百万円であり、教員1人あたりでは約88万円となります。

教員1人あたりの研究経費

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
令和元年度	100,637,251	160	628,983
令和2年度	79,823,331	162	492,737
令和3年度	82,780,885	167	495,694

※教員1人当たりの研究経費=研究経費÷教員数(5月1日現在)

教員1人あたりの研究経費(教員当広義研究経費)

※受託研究費・共同研究費・科研費の直接経費含む

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
令和元年度	170,509,610	160	1,065,685
令和2年度	127,017,078	162	784,056
令和3年度	147,735,516	167	884,644

※教員1人当たりの研究経費(教員当広義研究経費) = (研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費等の直接経費)

教員数(5月1日現在)

※常勤教員数には附属幼稚園、小学校、中学校の教員も含まれる。

◆人件費

令和3年度の人件費は約26.03億円(前年度は約24.92億円)で、業務費のうち約81.11%を占めています。

役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,189千円
役員等(非常勤)	3人	—	2,028千円
大学教員	79人	52.2歳	9,522千円
附属学校教員	52人	41.3歳	6,966千円
事務・技術職員	47人	43.4歳	6,262千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
文部科学省公表資料「独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準(令和2年度)」より

※(参考)R2年度における役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,233千円
役員等(非常勤)	3人	—	2,028千円
大学教員	75人	52.3歳	9,629千円
附属学校教員	53人	41.3歳	6,965千円
事務・技術職員	45人	42.8歳	6,071千円

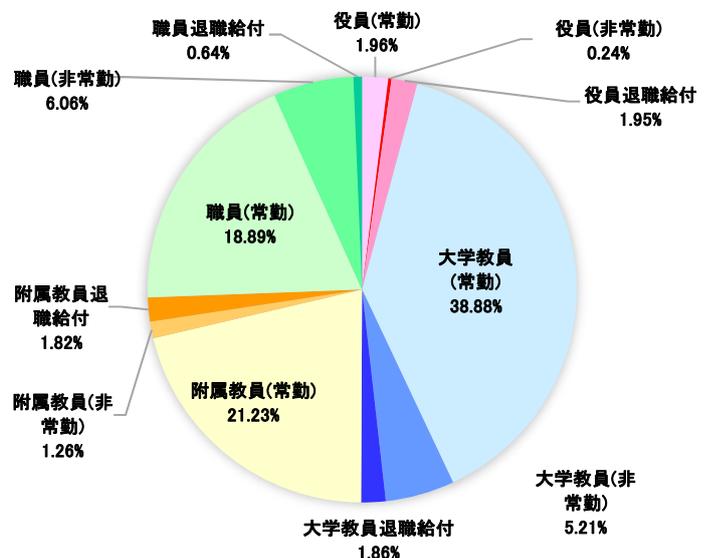
※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
文部科学省公表資料「独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準(令和2年度)」より

【参考】国立大学法人における教員当広義研究経費(単位:千円)

	教育系	理工系	文科系	医科系
令和元年度	723	10,115	2,825	7,067
令和2年度	755	9,345	2,685	7,071

(文部科学省HPより「国立大学法人等の令和2事業年度決算等について 別紙資料集」)

人件費割合



◆セグメント別の財務情報

大学の令和3年度の財務状況について、セグメント別に示すと下記の通りとなります。

業務損益について、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、下記の通りマイナスの業務損益となっています。

なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与しています。

(百万円)

	大学	附属学校園	法人共通	合計
業務費用				
業務費	1,642	812	755	3,209
教育経費	96	98	170	364
研究経費	82	-	1	83
教育研究支援経費	132	-	2	134
受託研究費	23	-	0	23
共同研究費	2	-	-	2
受託事業費	0	-	0	0
人件費	1,307	714	582	2,603
一般管理費	7	-	185	192
財務費用	2	-	0	3
雑損	-	0	0	0
小計	1,652	812	941	3,404
業務収益				
運営費交付金収益	1,191	647	528	2,366
学生納付金収益	721	12	0	734
受託研究収益	23	-	-	23
共同研究収益	2	-	-	2
受託事業等収益	0	-	0	0
補助金収益	67	4	0	71
寄附金収益	1	18	3	22
施設費収益	2	0	7	10
財務収益	-	-	0	0
雑益	1	-	53	55
資産見返戻入	43	10	19	72
小計	2,052	692	611	3,355
業務損益 (業務収益-業務費用)	400	△ 119	△ 330	△ 49
帰属資産				
土地	6,084	3,040	2,491	11,615
建物	1,672	654	804	3,131
構築物	70	109	88	266
その他	1,369	10	737	2,116
小計	9,195	3,813	4,120	17,128

※金額が存在しない区分は「-(ハイフン)」で表示し、四捨五入した金額が百万円未満の区分は「0」表示としている。

セグメント区分の構成について

- 大学… 教育学部、大学院教育研究科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センター
- 附属学校園… 附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園
- 法人共通… 事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産

大学の運営について

◆はじめに -国立大学法人の運営について-

平成16年に、全国の国立大学は国の組織から独立した「国立大学法人」として法人化されました。この法人化は、自主性・自律性を重んじた強靱なガバナンス体制の構築により、教育・研究・社会貢献機能の最大化と安定的な財政基盤の確保を図ることを目的としたものであり、以降、国立大学法人はより自律的な環境の下で様々な改革に自主的に取り組んできました。

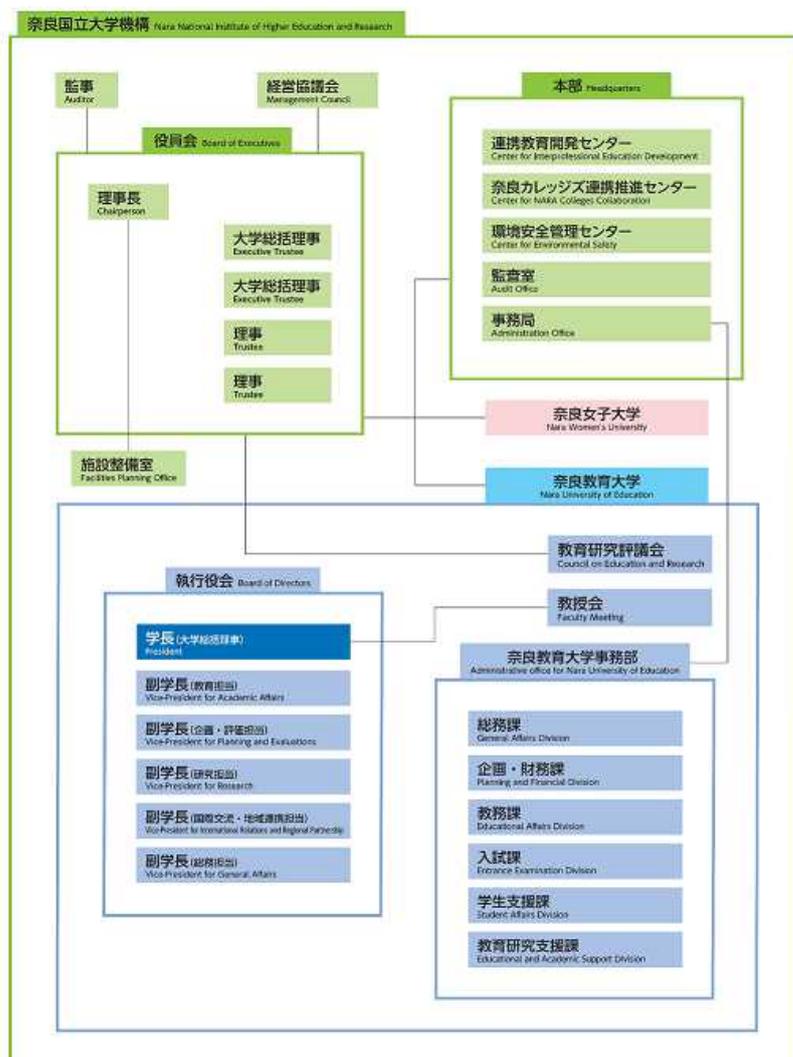
一方で、国立大学法人には高い公共性が認められることから、国から各種の財政支援や様々な税制上の優遇措置を受けています。したがって、国立大学法人は自らの営利追求ではなく、その資源を効果的・効率的に活用することで、社会全体の発展に貢献することを責務として負っています。しかし、今後、国立大学法人が自主的に改革・発展し、目指すべき姿に近づくためには、国から安定的な基盤の経費を得つつも、またさらに多様な財源確保を図る必要があります。そのためにも、国立大学法人は強靱なガバナンス体制のもとで成果とコストを意識した戦略的な法人経営を行い、また社会に対する説明責任を果たすことで、社会からの信頼と理解を得ることが不可欠となっています。

なお、令和4年4月からは奈良女子大学と法人統合を行い、国立大学法人奈良国立大学機構として、今後さらなる教育・研究の発展を推進するべく奈良教育大学を運営してまいります。

◆奈良教育大学の運営組織

本学では、これまで学長のリーダーシップのもと、役員、教職員が協働して業務運営してまいりましたが、令和4年4月からは奈良国立大学機構理事長及び奈良教育大学長のリーダーシップのもと、教職員が協働して様々な分野で組織の業務運営を推進します。

国立大学法人のガバナンスにおいては、自主的・自律的・戦略的な経営を可能とするため、経営協議会、教育研究評議会における審議を充実させるとともに、理事長選考・監察会議における法人の長の選考及び厳格な評価の実施、監事による監査業務の遂行等を通じ、各組織の責務の明確化、体制の整備・強化等の適切な法人経営を支える体制が求められており、本学の運営組織は、これに則り組織されています。



◆大学の理念と特色

奈良教育大学は、学芸の理論とその応用とを教授研究し、高い知性と豊かな教養とを備えた人材、特に有能な教育者を育てるとともに、この地方に特色のある文化の向上を図ることを目的としています。このため、

「人・環境・文化遺産との対話を通じた教育の追究」

「持続可能な社会づくりに貢献できる教員の養成」

「教員養成と教員研修の融合」

の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸課題の取組を推進しています。

◆事業内容

上記の目的を達成するための教育組織として、学校教育教員養成課程を設置しています。さらに、高度の科学・芸術の研究を行いながら高度の科学・芸術の研究に直接参加できる場として大学院教育学研究科修士課程を、現代の学校教育の諸課題に的確に対応できる、高い使命感を持った、より高度な実践的指導力を備えたプロフェッショナルとしての教員を養成する大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)を設置しています。また、広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの12の大学と結んでおり、県内の12の国公立大学と奈良県大学連合を形成しています。

奈良は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めています。そうした奈良の地で育まれた伝統文化や地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進し、この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においています。

◆第3期中期目標期間におけるビジョンと戦略

全国の国立大学法人は、どのような大学をめざすのかを自分たちで考え、6年間で1期間として中期計画を立て、文科大臣の認可を受けて実行しています。

第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)におけるビジョンと戦略は次の通りです。

ビジョン *Vision*

教育委員会、学校、地域と連携・協働して奈良県における学校教育の指導的役割を担う教員の養成の中心的役割を果たし、現職教員研修等を協働して実施するため、持続的に教育組織・教員組織の再編などの自己改革を進め、教育分野を中心に地域と融合する大学を目指す。

戦略1 教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働により、教員養成・
Strategy I 研修機能を強化する

戦略2 現代の教育的課題に対応するプロジェクトを組織し、その研究成
Strategy II 果を発信・展開する

第3期の6年間で、戦略1については、地域・教育連携推進室を設置し、教員養成・研修のシステム化及び教育課題(小学校英語、ICT教育、へき地教育)に即した教育人材の育成研修、戦略2については、ESDを核とした教員養成・研修の高度化、理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充及びインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発に取り組み、一定の成果をあげました。第4期についても、これまでの成果をもとに、国立大学が求められている社会的インパクトの創出のために、これらの取組を推進します。

◆第4期中期目標期間のミッションとビジョン

一方、第4期中期目標期間(令和4年度～令和10年度)においては、ミッションとビジョンを次のとおり定め、奈良国立大学機構として奈良女子大学との連携を深めながら奈良教育大学における教育・研究の発展を推進してまいります。

奈良から世界へ、古代から現代まで、
深い学びで、次代を拓く、
多様な人と文化の醸成拠点

▶ ミッション (国立大学法人が果たすべき社会的な役割)

- 多様性を包摂し、互いを尊重し高め合う社会の構築に向けて、「社会をリードする女性人材の育成」と「次代を牽引する教員養成」を進める。
- 文理統合的知性の涵養と高度な専門教育により、総合知を持つ人材を育成し、特色ある高度な学術研究を推進する。
- 開かれた大学として、国際的な知の交流を推進するとともに、教育と研究を通じて、地域と社会に貢献する。

▶ ビジョン (国立大学法人の長が当該法人のミッションを踏まえて描く、国立大学法人の中長期的な方向性や目指す姿)

- 奈良女子大学と奈良教育大学には、長年にわたり幅広い学問領域をカバーしながら、独自の教育と研究を進めてきた実績があり、こうした両大学が掲げてきた理念に基づいて大学運営に取り組む。その上で、
 - ① 両大学の規模が学際的な対話の推進に適していることを活かして、分野・組織の壁を越えた文理統合的視点の涵養と高度な専門教育を進める。
 - ② 奈良の豊富な文化資源の活用と多様な学術機関・自治体・産業界等との組織的な連携の構築、さらに、国際的な交流と研究の強化を通じて、奈良の魅力や強みを活かす学びと研究を実現する。

これらを通じて、学生と教職員が、地域や社会の多様な人々とともに、学び合い、支え合い、高め合う組織を形成する。

◆奈良カレッジ構想

令和4年4月の奈良女子大学との法人統合に伴い、「奈良カレッジ構想」の実現に向けて取り組みました。奈良カレッジ構想とは、本学と奈良女子大学との法人統合によるスケールメリット及びシナジー効果を活かして、奈良県及び関西文化学術研究都市等の近隣地域に位置する研究機関、教育機関、企業、自治体等との連携・協働体制を構築し、それぞれの強みや人的・物的資源の交流による教育研究インフラの強化を図る試みです。



大学の事業計画及び業務実績について、詳しくは、大学ホームページにて公表しています。

中期計画・目標について <https://www.nara-edu.ac.jp/guide/plan.html>

事業報告書、業務の実績に関する報告書 <https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html>

教育・研究活動の実績(トピックス)

令和3年度の特徴ある取組についてご紹介いたします。

◆大学院でのESD教育

本学の大学院では、修士課程及び専門職学位課程ともにSDGsやESDと深く関わらせた教育課程を編成しています。令和3年度では、ESDに強い教員を養成するため、令和2年度末に刊行した「学校教育におけるSDGs・ESDの理論と実践」を用いた授業を展開し、各教科指導において高い力量を身に付けるための教材として活躍しています。



◆学部・大学院授業科目をSDGs目標に関連付け

本学で開講する授業科目(学部、大学院)にSDGsの17の目標を関連付け、「その科目で扱う内容がSDGsのどの目標と関連しているのか」をシラバスに明示しました。これは、担当する教員と受講する学生の両社がその科目の内容を教え、学び、研究することの「意味」を認識することを意図しており、本学の教育そのものをESDとして位置づけ、「持続可能な社会の創り手」を育成できる教員養成機関としてSDGsの到達を目指しています。



The content of this publication has not been approved by the United Nations and does not reflect the views of the United Nations or its officials or Member States.
<https://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>

◆「美術教育実践力の養成 —附属学校園や地域と連携したワークショップと展示会の開催及び地域アートへの参加—」プロジェクト

本学の学生と教員が協働して、附属学校園やアーティスト、地域の方々と連携しながら、図画工作や美術の魅力を広く伝え、美術教育の実践的な力を身につけるための様々な取り組みを行いました。



❖ 平成28年にスタートした本プロジェクトは、奈良県内で開催されている地域アートの1つである「奈良・町家の芸術祭はならあと」に参加しており、令和3年度においても【絵の家】という取り組みを行いました。

❖ 「絵を見る・描く・学ぶ複合的空間」を基本コンセプトに、橿原市今井町の今井景観支援センター(重要伝統的建造物群保存地区)を会場としてワークショップや講師を招いて美術や文化財に関するレクチャーを開催しました。

❖ 学生たちは、今井町の歴史の調査や町家の見学を行って、奈良の伝統的な空間ならではの展示方法を考えるとともに、ワークショップの事前準備や当日の補助を通して学校現場での作品制作や展示についての専門的な力を高めています。

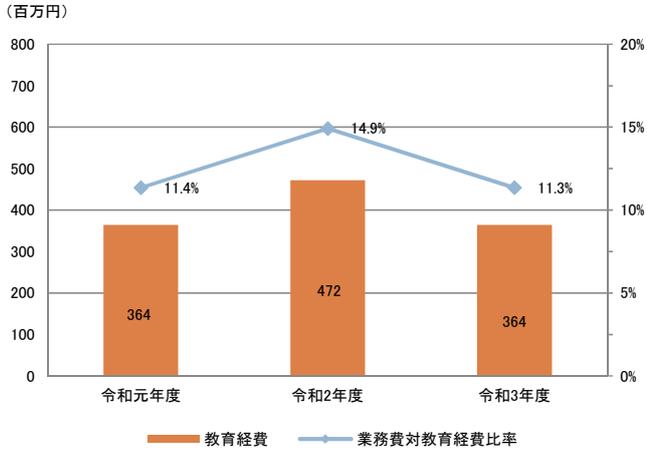
❖ さらに、本プロジェクトは海外や他大学との交流や連携が生まれており、様々な刺激を受けながら活動できる場となっています。



広報誌『ならやま』の記事はこちら→
<https://www.nara-edu.ac.jp/guide/pr/narayama/>

財務状況及び財務指標

◆教育経費



$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における業務費対教育経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
令和元年度	16.9%	11.7%	14.9%	1.4%
令和2年度	19.3%	11.5%	15.9%	1.4%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和2事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆研究経費



$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

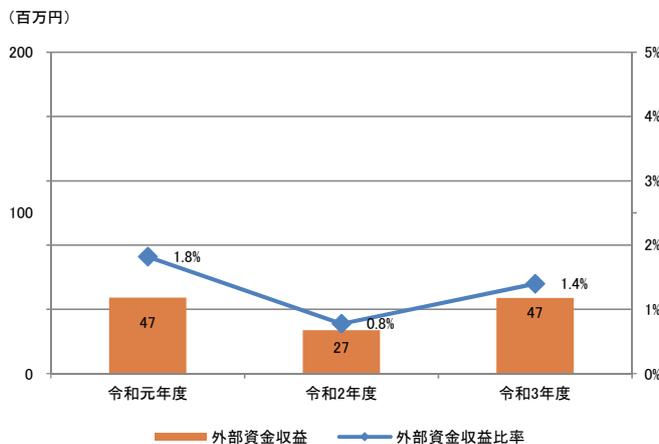
業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における業務費対研究経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
令和元年度	2.3%	11.6%	6.1%	3.7%
令和2年度	2.6%	11.0%	5.6%	3.4%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和2事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆外部資金収益



$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究収益} + \text{共同研究収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

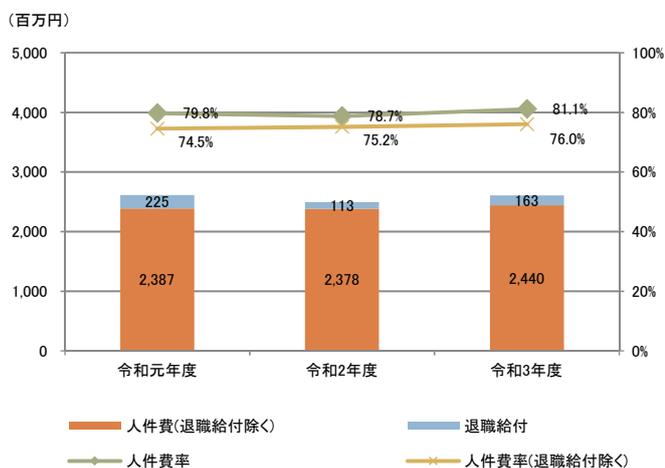
経常収益に占める外部資金収益比率(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における外部資金比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
令和元年度	2.1%	17.8%	7.8%	5.6%
令和2年度	2.1%	16.6%	6.1%	5.5%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和2事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆人件費



人件費比率＝人件費÷業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

【参考】国立大学法人における人件費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
令和元年度	77.5%	56.3%	70.4%	42.5%
令和2年度	75.0%	57.8%	71.0%	42.8%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

◆一般管理費



一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど管理運営に使用する経費の割合が低く、効率性が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における一般管理費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
令和元年度	4.2%	6.2%	5.9%	1.7%
令和2年度	4.1%	5.6%	5.9%	1.7%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の令和元事業年度決算等について 別紙資料集”)

(注)

教育系:教育系学部のみで構成される国立大学法人

理工系:医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が

文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

文科系:医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が

理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

医科系:医科系学部のみで構成される国立大学法人

財務データ

◆ 貸借対照表

資産の部			
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	16,308,663,106	16,459,821,081	16,472,051,473
有形固定資産	16,249,189,844	16,394,886,253	16,405,885,628
土地	11,614,575,804	11,614,575,804	11,614,575,804
建物	3,130,107,261	3,083,159,512	3,130,779,848
構築物	192,736,126	241,081,037	266,330,173
工具器具備品	135,221,978	271,747,439	202,702,644
図書	1,137,036,867	1,149,379,506	1,149,819,240
美術品・收藏品	34,292,946	34,942,946	34,292,946
車両運搬具	368,662	9	5,858,173
建設仮勘定	4,850,200	-	1,526,800
無形固定資産	30,972,950	36,323,428	37,432,577
特許権	-	-	-
商標権	-	-	-
電話加入権	420,390	420,390	420,390
ソフトウェア	30,552,560	35,903,038	37,012,187
投資その他の資産	28,500,312	28,611,400	28,733,268
投資有価証券	28,500,312	28,611,400	28,722,488
長期前払費用	-	-	-
預託金	-	-	10,780
破産更正債権等	8,016,000	8,016,000	7,971,000
貸倒引当金	△ 8,016,000	△ 8,016,000	△ 7,971,000
流動資産	802,031,088	950,642,685	655,707,488
現金及び預金	761,614,495	906,842,001	609,088,630
未収学生納付金収入	22,446,850	19,783,300	19,218,390
徴収不能引当金	△ 2,674,141	△ 3,545,630	△ 2,393,749
その他未収入金	20,618,140	27,375,437	23,118,859
前払費用	-	139,920	4,222,498
未収収益	25,744	44,761	101,636
立替金	-	2,896	2,351,224
資産の部 合計	17,110,694,194	17,410,463,766	17,127,758,961

負債の部			
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	1,463,147,502	1,604,464,360	1,533,135,598
資産見返負債	1,439,020,562	1,462,325,218	1,441,676,739
引当金	-	-	-
長期未払金	24,126,940	142,139,142	91,458,859
流動負債	659,754,420	727,752,426	680,837,343
運営費交付金債務	1,364,032	15,403,370	-
寄附金債務	81,237,340	98,215,852	90,180,984
前受受託研究費	8,626,109	14,060,741	13,475,802
前受共同研究費	1,080,000	846,120	1,044,026
前受受託事業費等	-	-	612,263
未払金	482,383,750	505,403,329	487,569,410
その他	85,063,189	93,823,014	87,954,858
負債の部 合計	2,122,901,922	2,332,216,786	2,213,972,941

純資産の部			
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資本金	15,975,548,914	15,975,548,914	15,975,548,914
政府出資金	15,975,548,914	15,975,548,914	15,975,548,914
資本剰余金	△ 1,308,036,810	△ 1,339,592,853	△ 1,253,226,019
資本剰余金	3,080,637,836	3,272,421,981	3,610,375,293
損益外減価償却累計額	△ 4,388,224,646	△ 4,611,564,834	△ 4,828,333,768
損益外減損損失累計額	△ 450,000	△ 450,000	△ 35,267,544
損益外利息費用累計額	-	-	-
利益剰余金	320,280,168	442,290,919	191,463,125
積立金	308,588	-	2,394,911
目的積立金	326,055,705	296,627,020	81,255,235
当期未処分利益(損失)	△ 6,084,125	145,663,899	107,812,979
純資産の部 合計	14,987,792,272	15,078,246,980	14,913,786,020

◆ 損益計算書

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常費用	3,357,720,260	3,338,471,136	3,404,123,643
業務費	3,202,509,148	3,164,440,220	3,209,204,554
教育経費	363,812,168	472,439,576	363,817,039
研究経費	100,637,251	79,823,331	82,780,885
教育研究支援経費	109,164,034	109,597,024	134,236,873
受託研究費	10,758,885	7,852,868	23,318,538
共同研究費	1,647,084	1,333,879	1,752,093
受託事業費	3,969,817	1,830,697	411,351
役員人件費	57,147,344	57,254,266	107,834,349
教員人件費	1,917,971,025	1,777,486,138	1,828,750,895
職員人件費	637,401,540	656,822,441	666,302,531
一般管理費	154,419,747	170,395,000	192,282,119
財務費用	791,355	3,390,983	2,588,945
雑損	10	244,933	48,025
経常収益	3,348,343,614	3,471,472,831	3,355,060,176
運営費交付金収益	2,418,897,749	2,412,484,662	2,365,932,662
授業料収益	601,434,572	612,314,909	611,973,249
入学金収益	92,209,400	92,924,000	97,908,900
検定料収益	25,215,000	25,860,400	24,137,900
受託研究収益	17,783,424	7,852,868	23,318,539
共同研究収益	1,909,994	1,333,880	1,752,094
受託事業等収益	6,512,759	1,830,697	411,351
寄附金収益	21,035,819	16,041,194	21,619,603
施設費収益	15,263,512	49,718,460	9,560,317
補助金等収益	40,000	139,370,129	71,456,140
財務収益	59,409	9,138	2
雑益	69,965,217	50,765,536	54,550,322
資産見返負債戻入	78,016,759	60,966,958	72,439,097
経常利益(損失)	△ 9,376,646	133,001,695	△ 49,063,467
臨時損失	2,243,276	2,007,979	1,993,149
臨時利益	-	-	78,379,708
当期純利益(損失)	△ 11,619,922	130,993,716	27,323,092
目的積立金取崩額	5,535,797	14,670,183	80,489,887
当期総利益(損失)	△ 6,084,125	145,663,899	107,812,979

◆ キャッシュ・フロー計算書

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 456,586,869	△ 418,263,996	△ 482,717,302
人件費支出	△ 2,585,498,709	△ 2,578,328,241	△ 2,551,614,937
その他の業務支出	△ 125,875,368	△ 144,275,904	△ 159,762,032
運営費交付金収入	2,321,986,000	2,437,502,000	2,429,514,000
授業料収入	580,676,850	564,676,900	564,294,850
入学金収入	80,912,800	87,709,200	90,117,210
検定料収入	25,215,000	25,860,400	24,137,900
受託研究収入	18,445,968	18,092,150	18,411,500
共同研究収入	1,930,000	1,100,000	1,950,000
受託事業等収入	10,812,145	1,340,085	1,885,194
寄附金収入	23,333,206	42,974,860	24,767,132
補助金等収入	4,811,399	142,701,300	80,085,029
その他業務収入	69,939,573	50,746,519	54,314,168
預り科学研究費補助金等の増減額	12,137,852	3,827,310	3,460,724
預り金の増減額	36,078,489	△ 24,198,779	△ 6,293,225
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,318,336	211,463,804	92,550,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 154,043,357	△ 249,272,696	△ 411,175,792
土地の売却による収入	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	-
施設費による収入	143,888,048	236,439,400	77,947,100
破産更生債権等の回収による収入	24,000	-	45,000
定期預金からの戻入による収入	-	-	-
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000	-	-
定期預金の払戻による収入	150,000,000	100,000,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	-	-
利息及び配当金の受取額	59,409	339,138	330,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,928,100	87,505,842	△ 332,853,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 12,166,053	△ 50,544,821	△ 54,793,617
利息の支払額	△ 791,355	△ 3,197,319	△ 2,656,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,957,408	△ 53,742,140	△ 57,449,892
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額(又は減少額)	45,289,028	245,227,506	△ 297,753,371
VI 資金期首残高	616,325,467	661,614,495	906,842,001
VII 資金期末残高	661,614,495	906,842,001	609,088,630

◆ 業務実施コスト計算書

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	3,359,963,536	3,340,479,115	3,406,116,792
業務費	3,202,509,148	3,164,440,220	3,209,204,554
一般管理費	154,419,747	170,395,000	192,282,119
財務費用	791,355	3,390,983	2,588,945
雑損	10	244,933	48,025
臨時損失	2,243,276	2,007,979	1,993,149
(2) (控除) 自己収入等	△ 859,389,919	△ 838,311,123	△ 866,601,278
授業料収益	△ 601,434,572	△ 612,314,909	△ 611,973,249
入学科収益	△ 92,209,400	△ 92,924,000	△ 97,908,900
検定料収益	△ 25,215,000	△ 25,860,400	△ 24,137,900
受託研究収益	△ 17,783,424	△ 7,952,868	△ 23,318,539
共同研究収益	△ 1,909,994	△ 1,333,880	△ 1,752,094
受託事業等収益	△ 6,512,759	△ 1,830,697	△ 411,351
寄付金収益	△ 21,035,819	△ 16,041,194	△ 21,619,603
財務収益	△ 59,409	△ 9,138	△ 2
雑益	△ 53,376,300	△ 39,510,436	△ 42,645,122
臨時利益	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 37,871,668	△ 37,315,657	△ 36,206,156
資産見返寄付金戻入	△ 1,981,574	△ 3,317,944	△ 6,628,362
業務費用合計	2,500,573,617	2,502,167,992	2,539,515,514
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	243,088,804	227,909,426	224,549,718
損益外固定資産除却相当額	-	522	803,573
III 損益外減損損失相当額			
III 損益外減損損失相当額	-	-	34,817,544
IV 損益外利息費用相当額			
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
V 引当外賞与増加見積額			
V 引当外賞与増加見積額	4,794,647	△ 7,961,211	△ 8,188,153
VI 引当外退職給付増加見積額			
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 113,859,564	△ 1,974,849	△ 26,275,579
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用量による貸借取引の機会費用	-	-	-
政府出資の機会費用	726,076	17,353,434	30,158,158
VIII(控除)国庫納付額			
VIII(控除)国庫納付額	-	-	-
区国立大学法人等の業務実施コスト	2,635,323,580	2,737,495,314	2,795,380,775

◆ 利益の処分(損失の処理)に関する書類

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
I 当期末処分利益(損失)			
当期総利益(総損失)	△ 6,084,125	145,663,899	107,812,979
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	-	-	56,558,399
目的積立金	-	-	24,696,836
III-1 利益処分額			
積立金	-	2,394,911	189,068,214
目的積立金	-	143,268,988	-
III-2 損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 5,775,537	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-
積立金取崩額	△ 308,588	-	-
IV 次期繰越欠損金			
IV 次期繰越欠損金	-	-	-

◆ 決算報告書

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入			
運営費交付金	2420	2438	2434
施設整備費補助金	128	204	78
補助金等収入	-	156	72
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	32	-
自己収入	758	729	736
授業料、入学科及び検定料収入	688	679	681
雑収入	70	50	54
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	51	55	52
引当金取崩	-	-	0
目的積立金取崩	11	24	359
計	3384	3638	3730
支出			
業務費			
教育研究経費	3195	3092	3499
施設整備費	144	236	78
補助金等	-	90	6
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	52	38	60
計	3391	3456	3643
収入－支出	△ 7	182	87

◆ 財務諸表等の構成

財務諸表等については、大学ホームページで毎年公表しております。
「情報公開法第22条に規定する情報」

<https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html>



- 貸借対照表 ----- (P1をご参照ください。)
- 損益計算書 ----- (P2をご参照ください。)
- キャッシュ・フロー計算書 ----- 一会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3区分)に分類して表した計算書です。
- 業務実施コスト計算書 ----- 国立大学法人を運営するにあたっての国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。
- 利益の処分(損失の処理)に関する書類 ---- 損益計算書により算定された、当期末処分利益の処分の内容(または当期末処分損失の処理の内容)を明らかにする書類です。
- 決算報告書 ----- 国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、決算日における決算と予算を比較検討し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。
- 附属明細書 ----- 貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です(本報告書では掲載を割愛)。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特徴を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

◆受領時に、まず負債として計上 ⇒ それぞれの基準で収益化

運営費交付金、授業料、寄付金、施設費は、国や学生から負託された財源であるため、受領時に負債(債務)計上します。行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準によって収益化します。

収益化の基準については下記の3通りあります。

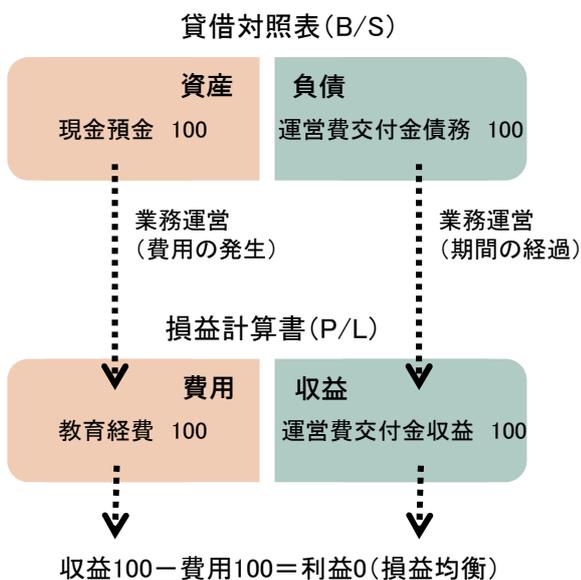
- 期間進行基準: 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- 費用進行基準: 業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- 業務達成基準: 一定の業務等との対応関係が明らかな場合、当該業務の達成度に応じて債務を収益化する基準

原則として、運営費交付金・授業料は期間進行基準、寄付金は費用進行基準で収益化します。施設費については、固定資産の取得時において、経営努力を反映することは無いと考え、収益化しません。(詳しくは p13◆損益外減価償却)

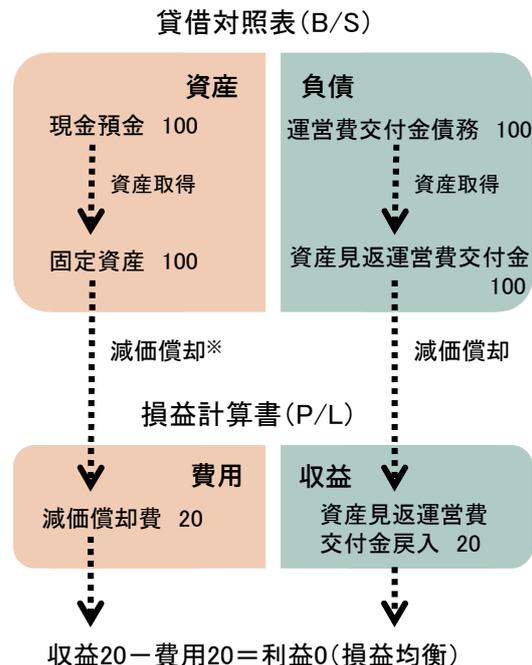
◆損益均衡

国立大学法人は本来利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

運営費交付金で教育業務を行った場合



運営費交付金で固定資産を取得した場合



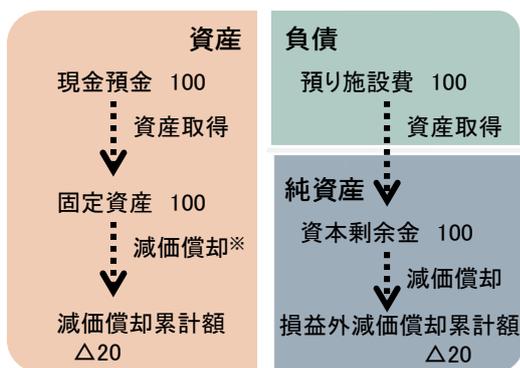
- ・取得資産相当額の運営費交付金債務をいったん「資産見返運営費交付金」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返運営費交付金戻入」という収益に切り替えます。
 - ・これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。
- 【関連項目: p2の資産見返負債戻入】

◆ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をする場合は、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額します。これは、国立大学法人の基礎的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合

貸借対照表(B/S)



- ・取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- ・減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- ・これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

「損益計算に含めない」

◆ 利益処分について

毎事業年度の損益計算において生じた利益については、次のように処理することとされています。

- ①前事業年度から繰り越した損失を埋める。
- ②なお残余があるときは、その残余の額のうち文部科学大臣の承認を受けた額について、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の用途に充てるための積立金(以下、この積立金を「目的積立金」という。)として積み立てる。
- ③残りの額について、独立行政法人通則法第44条第1項による通常の積立金(以下、この積立金を「1項積立金」という。)として積み立てる。(文部科学省HP「資料4-2 国立大学法人における目的積立金の取扱いについて」より抜粋)

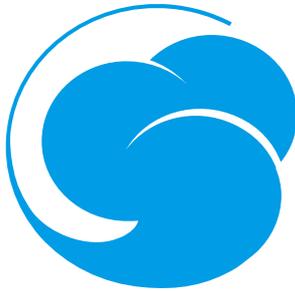
そして、中期目標の期間の最後の事業年度において、1項積立金又は目的積立金の残余があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けて次の中期目標の期間に繰り越す額を除いて、これを国庫に納付することとされています。

上記の仕組みは、下記の2点を目的として制度設計されています。

- ①国立大学の法人化前における単年度主義等による無駄な支出を抑制
- ②国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与する

目的積立金については、固定資産取得時は、施設費と同様の会計処理を行います。固定資産以外(費用として処理される経費)に使用した場合は目的積立金取崩額を損益計算書に計上します。これは、目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理です。





奈良教育大学
Nara University of Education



奈良教育大学ホームページ
<https://www.nara-edu.ac.jp/>



未来を育む基金

奈良教育大学基金 ～ご寄附のお願い～

奈良教育大学では、学生に対する支援、国際交流及び学術交流の一層の進展、並びに本学全体の活動を広く支援することを目的として奈良教育大学基金を設立し、広くご寄附を募集しています。いただきましたご寄附につきましては、その趣旨に沿って大切に活用させていただきます。



奈良教育大学基金では、
次に掲げるご支援をお願いしております。

①本学全体の活動を充実させるための事業

教育研究の支援・国際交流の推進、社会貢献活動の充実、教育研究環境の設備充実、その他基金の目的達成に必要な事業

②学生支援事業

環境整備事業、課外活動及び学生企画等の学生支援に関する事業

③国際交流及び学術交流事業

国際交流事業、学術交流事業、留学生交流事業、その他、国際交流及び学術交流に関する必要な事業

④修学支援事業

入学科・授業料(一部)免除、学資の給与・貸与、留学費用の補助

⑤研究等支援事業

学生又は不安定な雇用状態にある研究者を対象とした、研究活動、研究活動の成果発表、研究交流促進等の支援に関する事業



奈良教育大学基金担当 TEL.0742-27-9105 FAX.0742-27-9141

E-mail: kifukin@nara-edu.ac.jp

奈良教育大学基金 HP <https://www.nara-edu.ac.jp/general/foundation-nue.html>

QRコードはこちら▶

